

平成 19 年 3 月期 決算概要

1. 個別決算概要（経営成績）について

(単位:億円)

区 分		決算実績 (A)	事業計画 (B)	事業計画対比
				増減額 (A-B)
営業 収益	高速道路事業	6,993	6,997	4
	（料金収入）	6,637	6,511	126
	（道路資産完成高）	336	486	150
	（その他の売上高）	19	-	19
	関連事業	735	205	530
	（SA・PA事業）	92	102	9
	（受託事業等）	643	103	539
計		7,729	7,203	526
営業 費用	高速道路事業	6,869	6,986	117
	（道路資産賃借料）	4,917	4,777	140
	（管理費用）	1,351	1,435	83
	（利用促進費）	263	286	23
	（道路資産完成原価）	336	486	150
	関連事業	705	184	521
	（SA・PA事業）	61	80	19
（受託事業等）	644	103	540	
計		7,575	7,170	404
営業 利益	高速道路事業	124	11	113
	関連事業	29	21	8
計		154	32	121
経常利益		157	19	138
当期純利益		99	11	87

（注）事業計画の営業収益・費用において、関門トンネルにかかる金額（18億円）を
関連事業から道路事業へ組替えています。

高速道路のサービスエリア（SA）パーキングエリア（PA）で行なう物販・飲食
等の事業

個別経営成績の概要

高速道路事業

- ・ 高速道路の通行台数は、普通車は微増であるが、販売実績が好調な軽自動車や企業部門の景気回復を背景にした大型車の通行台数が目立って増加

したこと。記録的な暖冬により雪による通行止めが大幅に減少したこと等により、前年比¹ 2.2%増加しております。

- 一方、高速道路の料金収入は、ETCの利用が前年比9.1%増の61.7%（平成19年3月月平均利用率）に増加したため、その割引利用の影響で通行台数の伸びほどではありませんが、計画比126億円増の6,637億円（前年比¹ 0.3%増）となりました。
- 高速道路管理事業においては、「100%の安全・安心の追求」と「CSの向上」を目指し、道路構造物の補修、道路を良好に保つための清掃・点検、交通の安全確保のための道路巡回、料金所に於ける接客サービスの向上への取り組みを実施しました。
- 道路管理費用は、暖冬の影響により雪氷対策の費用が減少したこと並びに料金徴収施設等の減価償却費算定方法変更による費用減等により、計画比83億円の減の1,351億円となりました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」という）に対する道路資産賃借料は、実績収入が協定に定める計画収入の変動幅を上回ったこと等から140億円増の4,917億円となり、機構による債務返済に寄与しています。
- 以上の結果、高速道路事業の営業利益は計画比113億円増の124億円となりました。

¹ 平成17年度は平成17年10月から平成18年3月の6ヶ月決算のため、平成17年4月から平成17年9月の料金収入は日本道路公団の実績により推計しております。

関連事業

- SA・PA事業は、平成18年4月に財団法人ハイウェイ交流センター及び財団法人道路サービス機構から、高速道路のSA・PAの敷地内施設の資産を譲り受け、本格的な事業を開始しました。営業収益は西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)（以下、「SHD」といいます。）からの施設賃貸料等により92億円となりました。
- 受託事業等においては、計画を工事完成基準により策定していましたが、長期大型工事について工事進行基準により決算することとしたため、営業収益は計画比539億円増の643億円となりました。
- 関連事業の営業利益は、SA・PA敷地内施設の修繕費等の削減により、計画比8億円増の29億円となりました。

高速道路事業と関連事業をあわせた、全事業営業収益は7,729億円となり、営業利益は154億円となりました。

また、経常利益は営業外損益を加減算し157億円、これに特別損益と税金費用を加減算し、当期純利益は99億円となりました。

2. 連結決算概要（経営成績）について

(単位: 億円)

区 分		連結決算 実績 (A)	個別決算 実績 (B)	差引 (A - B)	連単 倍率 (A/B)
営業 収益	高速道路事業	6,993	6,993	0	1.00
	関連事業	885	735	149	1.20
	うちSA・PA事業	238	92	145	2.57
	計	7,878	7,729	149	1.01
営業 利益	高速道路事業	125	124	1	1.01
	関連事業	64	29	34	2.15
	うちSA・PA事業	64	30	33	2.07
	計	190	154	35	1.23
経常利益		194	157	36	1.23
当期純利益		120	99	20	1.20

連結経営成績の概要

〔グループ企業再編〕

高速道路の維持管理業務等に関しては、グループ一丸となった効率的な業務執行体制を構築し、安全で快適な道路空間を提供していくとともに、グループ全体のモチベーションの効用によるお客様満足度の向上や社会貢献事業による地域社会・お客様への還元を通じたサービス向上を図ることを目的に、当社と目的と将来展望を共有する子会社を設立するとともに、既存の維持管理業務等実施会社から事業を譲り受ける事業再編を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結対象子会社等は、維持管理事業等を担う子会社14社、SA・PA事業の子会社2社、その他関連業務を担う関連会社2社となりました。

実質的な連結会計年度初年となった19年3月期の業績は次のとおりです。

高速道路事業

- ・ 高速道路事業における子会社は維持管理事業等を担う会社14社ですが、うち、7社は平成19年2月に事業を譲り受けて事業を開始したばかりであるほか、3社は平成19年9月までに順次、事業を譲り受けする予定で期末時点では営業活動を行っておりません。また、残る4社は既存会社の株式を新たに取得して子会社化していますが、取得の時期が平成19年3月であることから、総じて当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。
- ・ このため、高速道路事業の連結業績は「個別経営成績の概要」に於いてご説明させていただいたとおりの状況となっております。

関連事業

- ・ SA・PA事業においては、当社、SHD及びテナントが一体となってSA・PAを「お客様満足施設」へと変革させていくことを目的にサービスレ

ベルの向上に取り組んでいます。

- ・ 地域密着サービスとしてウェルカムゲートの設置やハイウェイコンビニ、ドラック・メディカルコーナーの設置、地域有名飲食店の誘致などを行うことにより、テナント等の店舗売上はガソリンスタンドの売上を含めて前年比² 7.4%増の1,227億円となりました。
- ・ これにより、S A・P A内の敷地及び敷地内施設の賃貸料収入等により営業収益は238億円(連単倍率2.57倍)、営業利益は64億円(連単倍率2.07倍)となりました。
- ・ 以上の結果、関連事業の営業収益は885億円(連単倍率1.20倍)となり、営業利益は64億円(連単倍率2.15倍)となりました。

高速道路事業と関連事業をあわせた、全事業営業収益は7,878億円(連単倍率1.01倍)となり、営業利益は190億円(連単倍率1.23倍)となりました。

また、経常利益は営業外損益を加減算し194億円(連単倍率1.23倍)、これに特別損益と税金費用を加減算し、当期純利益は120億円(連単倍率1.20倍)となりました。

2 営業施設を譲り受ける以前の平成17年度実績は、従前、事業を行っておりました財団法人ハイウェイ交流センター及び財団法人道路サービス機構の実績により推計しております。

以上

平成18年度 連結貸借対照表増減

金額単位:億円

項目	H19/3末	H18/3末	増減額	増減説明
連結資産	6,134	5,249	885	<ul style="list-style-type: none"> ◆借入金の繰上げ返済による現預金の減(▲463) ◆建設投資(仕掛道路資産)の増(1,437) ◆ " 完成道路の引渡し(▲336) ◆財団からのSA・PA事業譲受による資産増(116)
連結負債	4,813	4,198	615	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路賃貸料の未払(116) ◆建設投資に係る社債・借入金による資金調達(1,456) ◆借入金の返済及び機構引渡しによる減(▲884) ◆ETC前受金の減(▲205)
連結純資産 (自己資本比率)	1,320 (20.4%)	1,050 (20.0%)	270 (+0.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ◆その他資本剰余金(80) ◆当期純利益(120)

平成18年度 連結キャッシュフロー計算書

金額単位:億円

項目	金額	内容説明
営業CF	▲1,071	<ul style="list-style-type: none"> ◆税金等調整前当期純利益(201) ◆減価償却実施額(147) ◆法人税等の納付による支出(▲232) ◆ETC前受金の減少(▲205)
[建設投資を除く]	30]	<ul style="list-style-type: none"> ◆建設投資(仕掛道路資産)に係る支出(▲1,437) ◆ " 完成道路の引渡し (336)
投資CF	▲163	<ul style="list-style-type: none"> ◆固定資産の取得による支出(▲144) ◆営業譲受けに伴う支出(▲47)
財務CF	567	<ul style="list-style-type: none"> ◆長社債・借入金による資金調達(1,456) ◆借入金返済(▲528)……繰上返済▲463を含む ◆機構引渡(▲356)
現金増減額	▲654	
現金期末残高	856	

【道路会社のキャッシュフロー計算書】

- ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する「商品」のため、投資額は『営業CF』のマイナスに整理し、これに見合う資金は借入調達するため『財務CF』のプラスとなる。
- ・高速道路が開通し機構に引き渡す時に、道路資産完成高を『営業CF』のプラス、借入金の引渡額を『財務CF』のマイナスとする。
- ・従って、道路会社は高速道路への投資額が完成高を上回る決算期の『営業CF』はマイナスとなる場合がある。

平成19年度業績予想

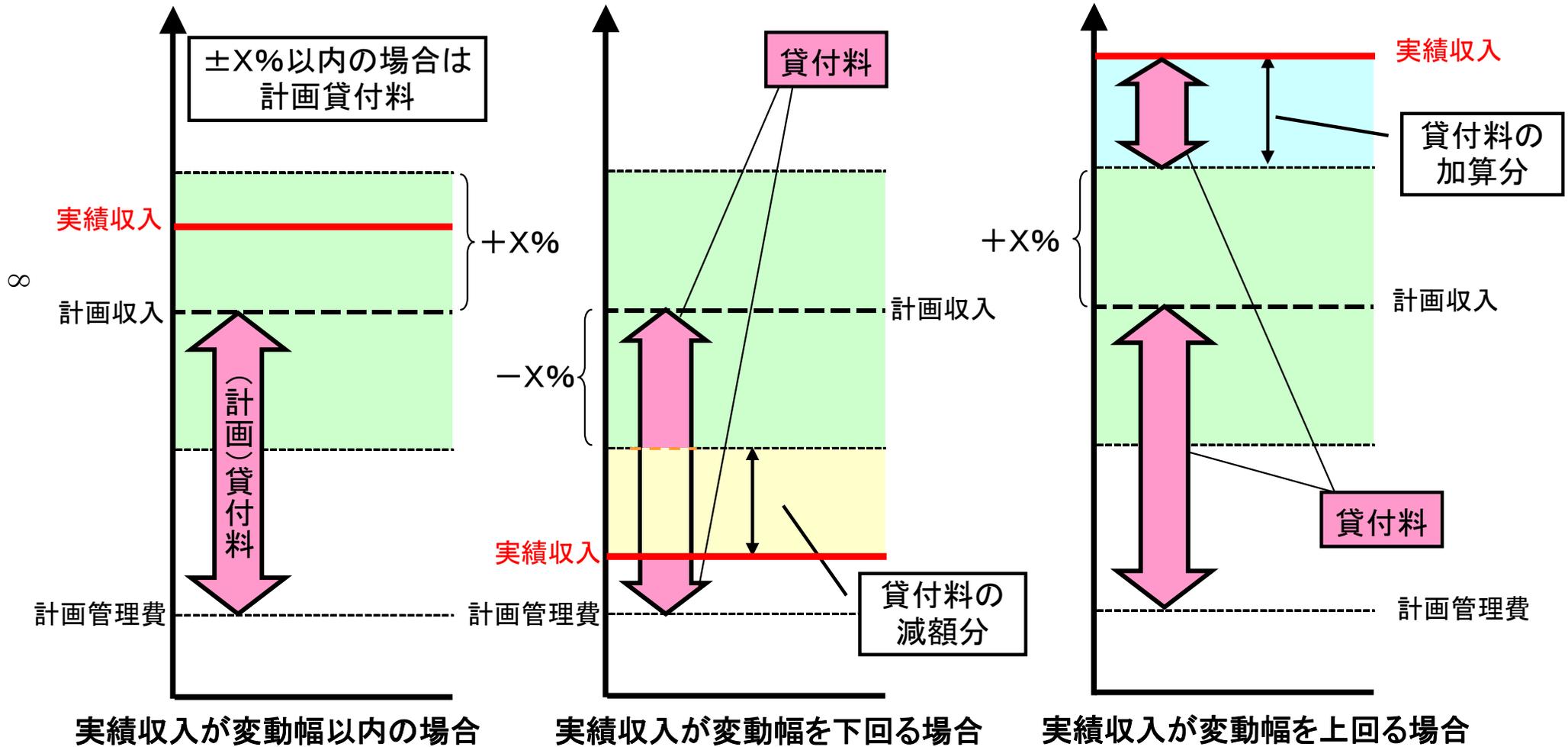
金額単位:億円

		連結 (a)	個別 (b)	差引 (a-b)	連単倍率 (a/b)
営業収益	高速道路事業	7,083	7,083	0	1.00
	関連事業	899	742	157	1.21
	計	7,982	7,825	157	1.02
営業利益	高速道路事業	10	10	0	1.00
	関連事業	54	25	29	2.16
	計	65	36	29	1.80
経常利益		54	25	29	2.16
当期純利益		32	15	17	2.13

協定 変動貸付料制

➤ 下記を目的に変動貸付料制を導入

- ・会社としては、通常の変動幅を下回る減収による経営の不安定化を回避
- ・機構としては、通常の変動幅を上回る増収を債務返済へ還元することによる償還確実性の向上



協定を概ね5年ごとに見直すと想定し、過去5年間の計画収入と実績収入との乖離をもとに設定

変動率: 全国路線網(1%)、広島呉道路(2%)、南阪奈道路(2%)、八木山バイパス(3%)、南風原道路(4%)